



県 章

沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に
当たるときは休刊とする。)

目 次

公 告

- 採石業務管理者試験の実施（産業政策課）…………… 1
- 大規模小売店舗の変更の届出・2件（中小企業支援課）…………… 1
- 大規模小売店舗立地法に基づく市町村等の意見（中小企業支援課）…………… 3
- 特定調達契約に係る落札者の決定（県立総合教育センター）…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部情報管理課）…………… 3
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部情報管理課）…………… 4

正 誤

- 令和 6 年 3 月 29 日付け公報号外第 9 号中訂正…………… 6

公 告

採石法（昭和25年法律第291号）第32条の13第1項の規定により、第53回採石業務管理者試験を次のとおり実施する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 日時及び場所

(1) 日時 令和 6 年10月11日（金曜日）午前10時から午前12時まで

(2) 場所

ア 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 沖縄県本庁舎内会議室

イ 宮古島市平良字西里1125番地 沖縄県宮古合同庁舎内会議室

ウ 石垣市字真栄里438番地の1 沖縄県八重山合同庁舎内会議室

2 受験手続 受験願書を令和 6 年 8 月 26 日（月曜日）から同年 9 月 13 日（金曜日）までに沖縄県商工労働部産業政策課（那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号）に提出すること。受験願書は、原則として簡易書留郵便により提出するものとし、願書受付締切当日の消印のあるものまで有効とする。

3 受験願書配布場所等 受験願書は、沖縄県商工労働部産業政策課（那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号）、沖縄県宮古事務所総務課（宮古島市平良字西里1125番地）及び沖縄県八重山事務所総務課（石垣市字真栄里438番地の1）において配布するほか、沖縄県商工労働部産業政策課ホームページ（<https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/seisaku/kiban/saiseikijarisaishugyoumukanri.html>）に掲載する。

4 その他 詳細については、沖縄県商工労働部産業政策課（電話番号098－866－2330）に問い合わせること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和 6 年 8 月 9 日から同年12月 9 日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済産業部商工振興課において縦覧に供する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 MEGA ドン・キホーテうるま店 うるま市字塩屋浜原502番地 1
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 代表取締役 笹田賢一
- 3 届出年月日 令和 6 年 7 月 1 日
- 4 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
変更前 梅田圭
変更後 笹田賢一
 - (2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名
変更前 次の表のとおり
変更後 次の表のとおり
(「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及びうるま市経済産業部商工振興課において縦覧に供する。)
- 5 変更の年月日
 - (1) 4(1) 令和 6 年 4 月 1 日
 - (2) 4(2) 令和 5 年 10 月 1 日
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
 - (1) 大規模小売店舗立地法第 8 条第 2 項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
 - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第 6 条第 1 項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、令和 6 年 8 月 9 日から同年 12 月 9 日までの間、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び宜野湾市市民経済部産業政策課において縦覧に供する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 MEGA ドン・キホーテ宜野湾店 宜野湾市大山七丁目 1400 番地 74 及び 1400 番地 75
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 3 番 3 号 代表取締役 笹田賢一
- 3 届出年月日 令和 6 年 7 月 1 日
- 4 変更した事項
 - (1) 大規模小売店舗を設置する者の代表者の氏名
変更前 梅田圭
変更後 笹田賢一
 - (2) 当該大規模小売店舗において小売業を行う者の名称及び住所並びに代表者の氏名
変更前 次の表のとおり
変更後 次の表のとおり
(「次の表」は、省略し、沖縄県商工労働部中小企業支援課及び宜野湾市市民経済部産業政策課において縦覧に供する。)
- 5 変更の年月日
 - (1) 4(1) 令和 6 年 4 月 1 日
 - (2) 4(2) 令和 5 年 10 月 1 日及び令和 6 年 2 月 1 日
- 6 意見書の提出方法及び提出期限
 - (1) 大規模小売店舗立地法第 8 条第 2 項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
 - (2) 意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県

商工労働部中小企業支援課に提出すること。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の届出に対する法第8条第1項及び第2項の規定による意見の概要について、同条第3項の規定により公告し、当該意見を次のとおり縦覧に供する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地 イオンスタイル比屋根店 沖縄市比屋根二丁目1番3
- 2 大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名 イオン琉球株式会社 南風原町字兼城514番地の1 代表取締役 鯉渕豊太郎
- 3 法第8条第1項の規定による沖縄市の意見の概要 意見なし
- 4 法第8条第2項の規定による意見の概要 意見書の提出なし
- 5 縦覧期間 令和 6 年 8 月 9 日から同年12月 9 日まで
- 6 縦覧場所 沖縄県商工労働部中小企業支援課

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県立総合教育センター所長 上 江 洲 隆

- 1 落札に係る物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れ（設置、設定及び保守管理業務を含む。） 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立総合教育センター総務班 沖縄市与儀三丁目11番1号
- 3 落札者を決定した日 令和 6 年 7 月11日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社創和ビジネス・マシズ 代表取締役 山田義見 那覇市泉崎2丁目23番2号
- 5 落札金額 46,785,552円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 令和 6 年 5 月24日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察が使用するマイクロソフト警察向け包括ライセンスの賃貸借
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
 - (1) 営業年数が令和 6 年 4 月 1 日現在において3年以上であること。
 - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
 - (3) 従業員の数が5人以上であること。
 - (4) 沖縄県警察が必要とするマイクロソフト包括ライセンスの賃貸又は販売に関して直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
 - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所

に提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 法人にあつては、登記事項証明書

ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近 3 年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類又は徴収の猶予（地方税法（昭和25年法律第226号）附則第59条第 1 項に規定するものに限る。）を受けていることを証する書類

カ 沖縄県警察が必要とするマイクロソフト包括ライセンスの賃貸又は販売に関して直近 2 事業年度以上の営業実績を証する書類

(2) 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段、申請書等の提出場所並びに申請に関する問合せ先

ア 一般競争入札参加資格登録申請書等の配付場所及び入手するための手段 イの場所にて配付

イ 申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部警務部情報管理課 〒900-0021 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号098-862-0110（内線2478）

(3) 申請書等の受付期間 この公告の日から令和 6 年 9 月 10 日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前 9 時 30 分から午後 5 時までとする。

(4) 申請書等に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。

6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から令和 7 年 3 月 31 日（月曜日）までとする。

7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）

(4) 使用印鑑

(5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額

(6) 電話番号

8 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3 に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県警察が使用するマイクロソフト警察向け包括ライセンスの賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

令和 6 年 8 月 9 日

沖縄県知事 玉 城 康 裕

1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県警察が使用するマイクロソフト警察向け包括ライセンス（以下「包括ライセンス」という。）の賃貸借 一式

(2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(3) 納入の期限 入札説明書による。

- (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格及び資格に関する文書を入手するための手段
- (1) 入札に参加する者に必要な資格 令和 6 年 8 月 9 日付け沖縄県公報定期第5241号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による包括ライセンスの賃貸借に係る入札参加資格を有すると認められた者
- (2) 資格に関する文書を入手するための手段 3(2)の場所にて配付
- 3 入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所
- (1) 時期 この公告の日から令和 6 年 9 月 10 日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時 30 分から午後 5 時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部警務部情報管理課 〒900-0021 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号098-862-0110（内線2478）
- 4 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 この公告の日から令和 6 年 9 月 20 日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時 30 分から午後 5 時まで
- (2) 場所 沖縄県警察本部警務部会計課 〒900-0021 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号 電話番号098-862-0110（内線2242）
- 5 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 令和 6 年 9 月 24 日（火曜日）午後 1 時 30 分
- (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎 1 階警察資料館
- 6 入札保証金 見積る契約金額の 100 分の 5 以上の金額を令和 6 年 9 月 20 日（金曜日）午後 5 時までに沖縄県警察本部警務部会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去 2 か年の間に履行期限が到来した 2 以上の契約を全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2 人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から令和 6 年 9 月 10 日（火曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前 9 時 30 分から午後 5 時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 3(2)の場所
- 9 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
- (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号

11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
(2) 通貨 日本国通貨

12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、令和 6 年 9 月 20 日（金曜日）午後 5 時まで
に 4 (2) の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
ア 期限 令和 6 年 9 月 20 日（金曜日）午後 5 時
イ 方法 簡易書留郵便により 4 (2) の場所に提出すること。
(3) 最低制限価格 設定しない。
(4) その他 詳細は、入札説明書による。

13 Summary

- (1) Name and Quantities of the Article to be Leased
Lease of Microsoft Comprehensive License for Police to be used by Okinawa Prefectural
Police.
One Complete Set
(2) Bid Opening
Date and Time: At 13:30 on Tuesday, September 24, 2024
Place: Reference Room, 1st Floor of Okinawa Prefectural Police HQ Bldg.
(3) How to submit the Bid Document
Submit the Bid Document to the Handling Division mentioned below by 17:00 on Friday,
September 20, 2024, hereinafter called "Deadline."
In case of submitting the bid document by postal service, the Bid Document must be
delivered to the Handling Division by Deadline.
* The bid document sent by telegrams or electrical transmissions are not acceptable.
(4) Handling Division
Organization: Accounting Division, Police Administration Department, Okinawa Prefectural
Police HQ
Location: 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan
Phone: 098-862-0110 (Ext. 2242)

正	誤
---	---

令和 6 年 3 月 29 日付け公報号外第 9 号登載の「沖縄県警察国有物品管理規則の一部を改正する規則（沖縄
県公安委員会規則第 4 号）」中次のとおり誤り。

ページ	行	誤	正
3	上から 16	物品供用	物品供用に
3	上から 16	物品の供用	物品の供用に

発 行 所
沖 縄 県 総 務 部
総務私学課
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 有限会社 ドリーム印刷
〒901-0314 沖縄県糸満市字座波1065番地